

教育学部学生の進路希望の推移と教職支援活動

Changes in Career Planning of Students in Faculty of Education
and Teaching Profession Support Activities

澤 登 義 洋* 角 田 修* 秋 山 光 永*
SAWANOBORI Yoshihiro TSUNODA Osamu AKIYAMA Mitsunaga
田 中 勝**
TANAKA Masaru

要約：教育学部学生の教員就職率向上が大きな課題となっている。効果的な対策を検討するためには、大学生活の実態や進路に対する学生の意識を的確に把握しておく必要がある。本稿は教職支援室が教育学部学校教育課程1年次生から3年次生を対象に実施している個別面談と、4年次生対象の進路希望調査の結果をもとに、入学時から教員採用試験受験時まで4年間の教職意識等の変容過程を入学年度別、学年別に明らかにした。その結果、入学時点で教職を希望しない学生が1割程度存在し、教職志望割合は教育実習を終えた3年次に大きく降下すること、4年次の教職希望者の約3割が校種では小学校を希望し、その他の校種希望者は公務員や進学等に転じる場合が多いこと、等の傾向を確認することができた。一方で、学部の教員就職率向上プロジェクトの展開と共に学生の意識に変化が見られ、早い時期から教職支援室の個別相談を受ける学生が大幅に増加したことを示した。

キーワード：教員養成、教職支援活動、進路希望

I はじめに

1 教職支援室の役割と本研究の目的・方法

教職支援室は、平成24年度の山梨大学教育人間科学部の改組に伴って開設された。その役割は、学生の教員志望への意識喚起や教育現場体験（教育ボランティア活動）を通じて、豊かな教育実践力を有する教員を養成し教育現場に送り出すことにある。教職支援室は、開設時には教員4名（特任教授1名、客員教授3名）と事務補佐員1名の計5名体制でスタートし、平成28年度からは教員3名（客員教授3名）と事務補佐員1名となり、組織的には教育学部附属教育実践総合センターの教職支援部門として現在に至っている。

教職支援室には「教職支援」と「教育ボランティア」の2つの領域がある。教職支援領域では1年次生から3年次生まで全員に個別面談を行い、4年次生には進路希望調査を行っている。また、教員採用試験対策として、志願書作成、論作文指導、面接等の個別指導も行っている。

教職支援室は、開設から7年が経過するなかで山梨大学の教員養成に大きく寄与し、教師を目指す学生にとってはなくてはならない存在となっている。山梨県教育委員会と山梨大学教育学部との連携協力に関する覚書の締結（平成29年3月）や山梨大学教育学部附属教育実践総合センターの改

* 教職支援室（教育学部附属教育実践総合センター教職支援部門）

** 社会文化教育講座・教育学部附属教育実践総合センター長

組（平成29年4月）など教員養成機能の高度化が求められているなかで、教職支援室としても学部や学内関係部署との連携を強め、今まで以上に質の高い教員養成に取り組んでいく必要がある。

本論文は、学校教育課程1年次生から3年次生を対象に実施している個別面談と、4年次生対象の進路希望調査の結果をもとに、入学時から教員採用試験受験時まで4年間の教職意識等の変容過程を入学年度別、学年別に明らかにする。その結果等をもとに、教職支援室における教職支援活動のあり方を検討することを目的としている。

2 関連研究の整理

山梨大学教育学部学生の進路希望状況を明らかにした関連研究として平井政幸ら（2016、2017）による論文^{1) 2)}がある。いずれも教職支援室の教員として、同様の立場から、学生の進路希望状況を整理したものであり、参考になる研究である。

平井らはまず、個人面談と進路希望調査の結果を用いて、平成24年度入学生の学年進行に伴う進路希望の変化を明らかにした。そして続報では、平成28年度在籍学生について、同様の手法・データを用いて、学年別に進路希望の変化を集計すると共に、学生3名のプロトコル分析を行っている。

本論文は、平井らと同様に個別面談等で得られたデータを用いて集計・分析を行うが、研究対象を平成24年度入学生から平成30年度入学生までに広げて分析している点で新しさがある。また、教員採用試験対策として教職支援室の利用状況と教員採用との関連性を示すなど、教育学部における教職支援のあり方を再検討するためのデータを提供しようとしている。

II 教職支援活動の概要

1 教職支援活動の目的・内容

教職支援領域では学部学生の教員志望への意識喚起や教員採用試験対策を目的に、学部学生の「進路状況」の把握と「教職意欲啓発講座（教職支援セミナー）」の開催に取り組んでいる。教職意欲啓発講座は平成29年度から始めた取組である。

2 進路希望状況の把握

（1）調査対象・時期

学部学生の進路状況を把握するために、平成24年度から毎年、学校教育課程1年次から3年次までのすべての在籍生を対象に、教職支援室の教員が分担して「個別面談」を行っている。初年度は1～2年次生を対象に6月から7月にかけて実施し、翌年度からは前期（5月～6月）に1～2年次生を、後期（10月～11月）に3年次生を対象に実施している。面談はいずれも水曜日午後1時～4時とし、コースごとに実施日時を設定している（都合がつかない学生は日程調整の上、個別に実施）。

（2）個別面談の方法・内容

個別面談は面談表を使って「大学生活・進路」について聞き取りを行っている。調査内容は学年進行に伴って内容を組み替えており、具体的には表1のとおりである。

1年次生に対しては「教職希望の有無」「希望校種」「志望県・理由」「教育学部志望理由」等の教員志望状況の基本的な内容を聞き取り、あわせて「大学生活の状況」「教育ボランティア参加状況」「アルバイトの状況等」を把握している。2年次生に対しては、1年次の調査からおよそ1年が経過していることを受けて、「希望変更の有無」「変更理由」を加えている。3年次生に対しては、個別面談の実施時期が前期及び後期教育実習の終了後であり、教員採用試験に向けた準備を始める時期

でもあることから、「教育実習を終えて」「採用試験に向けての取組」を加えて実施している。

（３）進路希望調査の方法・内容

進路希望調査は平成25年度から4年次に在籍しているすべての学生を対象に実施している。具体的には前期の学部共通専門科目「学校制度・経営論」受講者を対象に、授業中に調査用紙を配付して進路希望を把握している。調査時期はおおむね4月下旬から5月上旬である。

進路希望調査の内容は、次の3点である。

- ①進路希望（教職、公務員、企業等）と具体的な内容について
- ②教職から希望が変わった場合は、その理由等
- ③進路に関わっての悩みや必要な情報等

表1 個別面談の内容

質問内容	1年次	2年次	3年次
教職（教職外）希望の有無	○	○	○
希望校種（職種）及び理由	○	○	○
志望県及び理由	○	○	○
本学教育学部を選んだ理由	○	×	×
希望変更の有無	×	○	○
変更理由	×	○	○
就職の悩み等	○	○	○
教育実習を終えて	×	×	○
採用試験に向けての取り組み	×	×	○
大学生生活の状況	○	○	○
教育ボランティア参加状況	○	○	○
サークル加入状況	○	○	○
アルバイトの状況等	○	○	○

Ⅲ 学生の進路希望状況

1 進路希望状況の推移

図1は、学校教育課程の学生について、入学時（1年次）から4年次まで学年進行に伴う進路希望内容の変化を、平成24年度（学部改組1年目）入学生から平成27年度入学生まで比較した結果である。

（１）平成24年度入学生

1年次の6月時点で教職を希望する学生の割合は88.7%であった。その後、学年が上がるにつれて教職希望の学生割合は低下した（1年次88.7%→2年次77.9%→3年次70.0%→4年次60.5%）。1年次と4年次について教職希望者の内訳を校種別に見ると、「幼稚園・保育園」は約1/3に、「中学校」は約1/2に、「高校」は約1/5に、「特別支援学校」は約3/4に減少したが、「小学校」は増加した。4年次の教職希望者の約1/3が「小学校」であった。

教育実習後にあたる3年次の調査では「高校」希望者が大きく減少した。この理由として、教員採用試験を前にして、倍率が高く現役合格が厳しい状況を知り、校種を高校から中学校へ変更する学生や、大学院に進学し、より専門的な力をつけてから採用試験に挑もうとする学生がいたり、教育実習を経験するなかで教職外（公務員等）への変更を考えるようになったりしたためと考えられる。

進学を希望する学生は学年進行と共に増加し（1年次1人→2年次5人→3年次9人→4年次14人）、特に3年次から4年次にかけての希望者が多かった。

この年度の入学生は1年次から2年次にかけて教職希望率の降下が大きかった（88.7%→77.9%）。進路変更の傾向を整理してみると、次のようであった。

- ①山梨県出身者（在籍者数の61%）の志願変更の割合が多い（2年次に変更した学生の87.5%）。
- ②山梨県出身者の内、2年次に志願変更した14人中、公務員希望は6人、進学希望が3人であった。また、この9人中4人は第2希望で教職を考えていた。
- ③公務員希望者のほとんどが県内就職を希望していた。第2希望で教職を考えている学生も半数いたことから、山梨県の教員採用が厳しい（採用数が少ない）ことが原因とも考えられる。

このように教職希望率が学年進行と共に降下していくのはなぜなのか。学生面談では、「先輩から教員の厳しさや大変さを聞いて、自分には向かないと考えた」「教育実習を経験して、自分が教師に向いているか考えたい」「講義で授業崩壊や保護者とのトラブルの様子を見て教師になることに不安を覚えた」「入学時は教員になるつもりだったが、子供に関わる時間が少なく、教職という仕事が厳しいことが耳に入ってきた」「学校の様々な課題（いじめ、不登校、モンスターペアレント等）への対応が大変」という声が多く聞かれた。教師という仕事の魅力ややりがいを知る前に、学校教育の課題やマイナスイメージの情報が入ってしまい、教職に就くことに漠然とした不安を持ち、進路変更を希望する学生が現れていると考えられる。

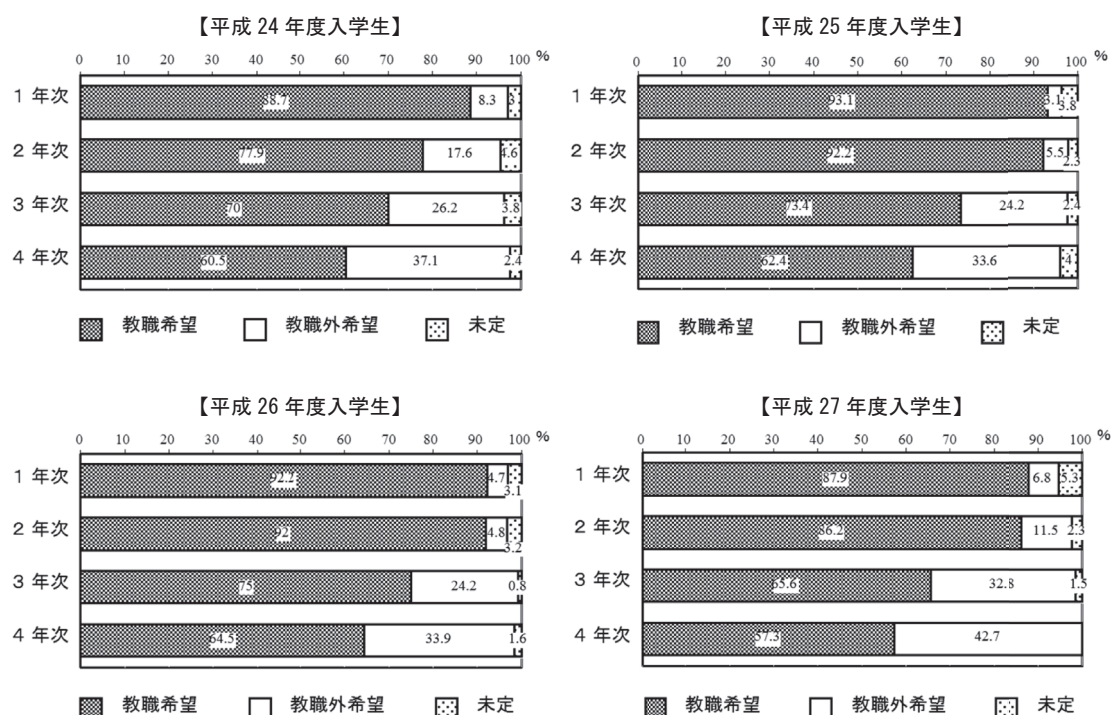


図 1 学校教育課程学生の進路希望内容の推移（平成24年度～平成27年度入学生）

（2）平成25年度入学生

入学時点での教職希望割合は93.1%で、前年度入学生より5ポイントほど高かった。2年次の教職希望率は92.2%で、0.9ポイントの減にとどまった。しかし教育実習を経験した後の3年次の教職希望率は73.4%と大きく降下し、2年次と比べて18.8ポイント減となった。さらに4年次にかけて

11.0ポイント減の62.4%となり、前年度とほぼ同じ割合となった。

校種別に1年次から4年次にかけての人数変化をみると、「幼稚園・保育園」では約1/2に、「中学校」では約2/5に、「高校」では約1/4に減った。「特別支援学校」はほぼ同数であったが、「小学校」は前年度と同様に増加した。前年度と同様に、教職希望者の約1/3を「小学校」希望者が占めている。

教職外への進路変更希望をみると、2年次から3年次にかけては特に公務員希望者が増え、3年次から4年次にかけては企業等の希望者が増えた。

以上のように、前年度と同様、1年次から4年次まで学年進行に伴って教職希望者が徐々に減少し、教職外希望者が増加した。学年進行にあわせて「中学校」や「高校」教員の希望者は減少し、公務員・企業・進学を希望する学生が増加したことが分かる。教育実習を経験するなかで他校種や教職外（公務員等）へ変更する学生や校種未定とする学生が出てきている。全体としては、学年進行による傾向とあわせて、平成25年度入学生については希望職種が多様化する傾向がみられた。

（３）平成26年度入学生

入学時点での教職希望者は92.2%で、前年度入学生とほぼ同じ割合だった。2年次の教職希望者は92.0%と、1年次とほぼ同じ割合を維持した。しかし前年度と同様に、教育実習を経験した後の3年次の調査では教職希望割合が75.0%と2年次より17.0ポイント降下した。そこから4年次にかけては10.5ポイント減の64.5%となり、前年度とほぼ同じ数値に落ち着いた。

校種別に1年次から4年次への人数変化をみると、「幼稚園・保育園」「中学校」「高校」「特別支援学校」では減少し、「小学校」のみ増加に転じた。4年次の教職希望者の内、約1/3が「小学校」を希望していることも含めて、これらの傾向は平成24年度や、平成25年度入学生と同様である。

（４）平成27年度入学生

入学時点の教職希望割合は87.9%で前年度入学生より4.3ポイント減となった。この割合は2年次で86.2%となり、1.7ポイントの減にとどまった。しかし、過去3年間と同様に教育実習を経験した後の3年次の調査では教職希望割合は65.6%まで20.6ポイントも降下し、4年次になるとさらに8.3ポイント減となり、最終的には57.3%となった。この数字は、平成24年度から平成27年度の4年間の中では最も低い数字となった。

このように教職希望割合が大きく降下したのは2年次から4年次にかけて教職外を希望する学生が大幅に増加（公務員希望者は2年次6人→3年次24人→4年次25人、企業等希望者は2年次6人→3年次11人→4年次20人）したためである。進学希望者も同様に増加した（2年次3人→3年次8人→4年次11人）。

（５）全体傾向

以上、平成24年度入学生から平成27年度入学生について、1年次から4年次まで学年進行に伴う進路希望の推移を詳細にみてきた。

共通する傾向を整理すると、次のようになる。

- ①教職希望割合は、1年次から2年次にかけてはそれほど減少しない。しかし2年次から3年次にかけては大きく減少する。その割合は20ポイント弱程度である（平成24年度入学者を除く）。
- ②教職希望者の中で学年が進むにつれて希望者が増加しているのは「小学校」のみである。その他の校種はすべて減少した。
- ③学年が進むにつれて教職外希望者が増加し、近年は公務員希望者が増えている。
- ④入学時点で教職を希望していない学生が存在し、その割合は7～12%程度である。

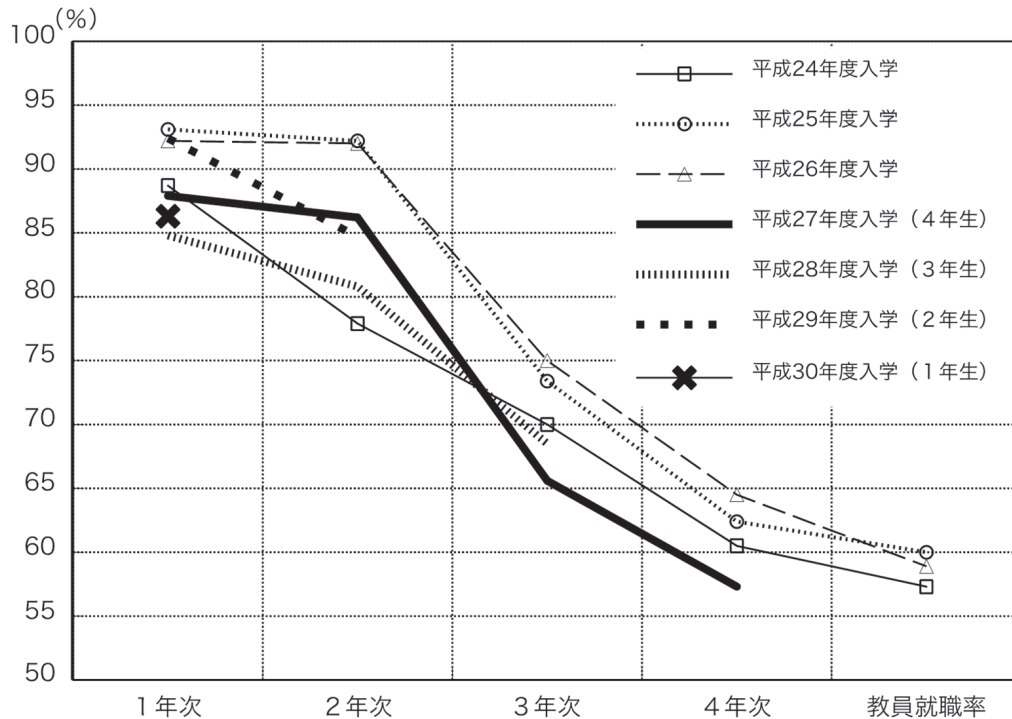


図2 学校教育課程学生の教職希望割合の推移と教員就職率（平成24年度～平成30年度入学生）

図2は、平成28年度以降入学生の個別面談結果も含めて、学年進行に伴う教職希望割合の変化をみたものである（平成24年度～平成26年度入学生については教員就職率もあわせて表記した）。

年度毎に数値に若干の上下はあるものの、学生の進路希望の変化傾向は共通しており、入学から卒業までの大学生活に合わせて生じている構造的なものと考えてよいだろう。

最も特徴的なのは、教育実習を経験した3年次（個人面談は1年次と2年次は5～6月に実施し、3年次は後期教育実習終了後の10月に実施）に教職希望割合が大きく減少することである。その値は平成25年度入学者18.8ポイント、平成26年度入学者17.0ポイント、平成27年度入学者20.6ポイントであった。つまり、3年次の教育実習の体験が、学生のその後の進路選択に大きな影響を与えているようにみえる。これをどう理解すればよいのか。

前期及び後期に小学校、中学校、幼稚園、特別支援学校での教育実習（3週間ずつ）を経験して、教えることや子どもたちと関わることの楽しさを知り、厳しい中にもやりがいを感じて、教育実習前よりも教師を目指そうという意欲が高まった学生は多い。逆に、教育実習を通じて、「自分は教師に向いていない」「教師としての資質がない」「子どもの成長に関わる責任の重さを感じた」「子どもとの関わりが大変だと感じた」「子どものために一生尽くしていけるか疑問を感じた」等々、教師への道のりの厳しさを大きく受け止め、自分には適性がないと判断したり自信をなくしたりする学生が増えているのではないのか。

こうした学生の心理変化を加速させる要因も増えている。たとえば、昨今の報道、あるいは大学での授業等を通じて、教員の多忙化（長時間勤務、部活動問題等）、学級崩壊、保護者対応やいじめ対応の困難さ等々、教育現場のもつ「負のイメージ」に関する情報が増大し、そのことを真面目に、強く受け止めている学生も多いのではないのか。

平成27年度入学者についてみると、教育実習後の3年次に、教職希望から公務員に希望を変更した割合が高くなった。「自分の時間を確保したい」「生活スタイルを考えて」「安定と土日の確保」等々、教職への魅力を感じつつも、多忙化する学校現場の実態を考えて山梨大学進学のための目的が大き

く変わった学生がみられた。

Ⅳ 教職支援活動と教員採用

教職支援室における教職支援活動のもう一つの柱は教員採用試験を受験予定の学生に対する「個別指導」である。この個別指導の実績を整理すると共に、教員採用試験の結果との関連性をみてみたい。

1 個別指導の実績

表2は平成30年度の4年生について、3年次の10月から4年次の8月までの教員採用試験対策としての個別指導の実績をまとめたものである。参考までに前年度同時期の実績も示した。来室者51人の内、「志願書指導」を受けたのは45人（88.2％）で、その回数は136回、「面接指導」を受けたのは48人（94.1％）で221回、「論文指導」を受けたのは42人（82.4％）で225回、「その他（集団討議・模擬授業等）」を受けたのは3人（5.9％）で3回であった。「その他」の回数が昨年度より少なくなったのは、今年度開催された学部主催の「ウォーミングアップ講座」や「ブラッシュアップ講座」に参加した学生が多かったためと思われる（教職支援室としても積極的な参加を促した）。これら4つの個別指導の回数を合計すると585回となり、一人当たり平均は11.5回となる。

前年度同時期と比べると、指導人数で5人増、指導回数では259回増、一人当たり指導回数の平均では4.4回増となった。どの数字も大幅に伸びているのは、平成29年度末から始まった教育学部教員就職率向上プロジェクトの各種取組により、教職を希望する学生の教員採用試験に対する意識が高まり、前年度より早めに教職支援室を訪れる学生が増えるなど、学生の意識と行動に変化が表れてきたからと考えられる。

なお、これら基本的な個別指導に加えて、今年度は「面接試験直前対策」を実施し、39人の学生参加があった。

表2 教員採用試験対策としての個別指導の実績

	来室者		志願書指導		面接指導 (初回の面談も含む)		論文指導		その他 (集団討議・模擬授業等)	
	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数
H28年10月1日～H29年8月31日	46	95	37	119	33	96	27	16	7	
H29年10月1日～H30年8月31日	51	136	45	221	48	225	42	3	3	

※各指導は原則予約制により、指導時間は1件当たり1時間程度

2 個別指導の効果

教員採用試験対策として学生が教職支援室を活用することは、試験結果にどのような影響を与えたのだろうか。表3は、教職支援室で個別指導を受けた学生（4年生）の教員採用試験の結果を整理したものである。

表3 教職支援室来室者（4年生）の教員採用との関係（平成30年度）

教職希望者	来室者	教採受験者	一次合格者	二次合格者	山梨県二次合格者
75	51	51	46	34	23
100%	68.0%	68.0%	90.2%	73.9%	82.1%

4年生132名の内、教職希望学生は75名であったが、その内の51人、すなわち教職希望者の68.0%が教職支援室で個別指導を受けた。この全員が教員採用試験を受験し、一次試験の合格率は90.2%、二次試験の合格率は73.9%となった。受験地を山梨県に限定すれば、二次試験合格率は82.1%となった。一次試験から二次試験合格までの数字を昨年度と比べると、すべてにおいて今年度の方が上回っており、前述の個別指導を受けた学生の実績と重ね合わせて考えると、教職支援室の個別指導は教員採用試験の可否に好影響を与えたと考えてよいだろう。

また、表4は、個別指導回数と教員採用試験の結果との関係をみたものである。個別指導を受けた回数は、最も多いのが「11～15回」の45.1%で、次いで「6～10回」の31.4%であった。「16～20回」は13.7%、「21回以上」は2.0%を占めた。

次に、二次合格者について個別指導回数の分布をみると、来室者全体と比べて、より多くの指導を受けた学生が多く含まれていることがわかる。

受験した自治体や校種による倍率の違い等、様々な要因も考慮する必要はあるが、より早い段階から計画的に教職支援室の個別指導を活用し、教員採用試験対策に取り組んできた学生は、合格に結びつく可能性が高いと言えるだろう。

表4 教職支援室来室者（4年生）の教員採用と個別指導回数との関係（平成30年度）

	計	1～5回	6～10回	11～15回	16～20回	21回以上	平均回数
教職支援室来室者	51	4	16	23	7	1	11.5
	100%	7.8%	31.4%	45.1%	13.7%	2.0%	
二次合格者	34	1	10	18	5		11.8
	100%	2.9%	29.4%	52.9%	14.7%		

V 教員就職率向上に向けた対策と教職支援室の役割

以上、学生の進路希望状況調査や教員採用試験対策としての個別指導の結果等を踏まえ、教員就職率を向上させるための対策を整理し、あわせて教職支援室の役割について考えてみたい。

教職支援室（山梨大学教育学部附属教育実践総合センター教職支援部門）では、開設当初の平成24年度以降、個別面談等の手法により、学校教育課程学生の進路希望を学年進行と共に把握してきた。平成24～27年度入学生計523人の進路希望の推移（1年次～4年次）を通して、学生の希望の傾向、教職支援活動の効果、今後に向けた課題は現時点で次のようにまとめられる。

①教職希望率（入学年度別、学年別）の推移として共通するのは、入学時点で教職を希望していない学生が毎年1割前後存在し、2年次から3年次にかけて教職希望者が約17～20%減少することである。この間、校種別には小学校教員希望者のみ増加し、教職外希望者では学年進行と共に特に公務員を中心に増加している。

②教員養成段階におけるこの根本的課題を解決するための方策として、学部の教職支援体制の見直しが必要であり、その一環としての教育学部「教員就職率向上プロジェクト」は効果を現し始めている。

すなわち、平成29年度末からの教員就職率向上プロジェクトによる学部全体での取組により、学生の教員採用試験対策への意識が高まった。それと連動して、教職支援室の実施している個別指導の回数は昨年の326回から585回へと約1.8倍に膨らんだ。一人当たりの指導回数は平均7.1回から11.5回へと増えた。その結果、教職支援室に何らかの支援を求めて来室した4年次生の内、二次試験に合格した学生の割合は昨年の約1.5倍に増加した。

③学部の教員就職率向上プロジェクトとして行われている各種特別講座等（ウォーミングアップ講座、ブラッシュアップ講座、進路フォローアップ相談会、教採スタートアップ相談会、進路支援ガイダンス等）や学部教員による就職支援などの取組により、学部教員の意識と学生の意識が、共に変わりつつあるのではないか。その成果と結果が、教職支援室の個別指導にも少なからず現れ始めている。

④しかしながら、学年進行につれて、教職希望率が低下していくという基本的な構造は、進路希望調査の結果を見る限り続いており、この傾向を打破する必要がある。教職支援室の取組としては1～3年次の個別面談における「教職への意欲の向上に向けた相談活動」の実施、「教職意欲啓発講座（教職支援セミナー）」の開催、「個別指導」の充実（指導回数の増、自治体別の教採関係資料の整備と分析・対策の実施）、「教員採用試験の手引『教員を目指すみなさんへ』」の作成、二次試験（面接試験）直前対策の実施等に重点的に取り組んでいる。同時に、教職支援室では教育ボランティア（社会参加実習）の運営を行うなかで、学生運営委員の指導や支援を通じて教育ボランティア活動の質の充実を図り、教師を目指す学生の実践力の向上に努めている。これらを充実させていくと共に次に示す課題を再度確認し、今後は、学部のすべての授業が「将来は教師になるため」を基本に置き、早い時期から学生が教育現場に関わる体験（教育ボランティア活動等）を積めるようにすることが重要と考える。

○教員就職希望者の確保（入学時）

○教員就職希望者の維持・増大（入学後）、モチベーションの維持・向上

○教職への意欲喚起

○1年次からの学校現場体験の推進（学校訪問、教育ボランティア、教育実習の充実）

○教育ボランティアの質の向上

○教員採用試験の合格率向上（学部全教員によるきめ細かな指導、教員採用試験各種対策の実施時期の前倒し等）

⑤学部の教職支援活動はこれまで、全学のキャリアセンター（進路支援室）、教育学部の進路支援委員会、教職支援室、教育学部同窓会組織としての徴典会がそれぞれの強みを生かした取組を分担して行ってきた。さらに今年度は「教員就職対策連絡会」を設置して連携に努めている。引き続き、教員採用試験対策について情報共有や指導内容の共通理解等を進めながら、より効果的な組織づくりと対策の実施に取り組む必要がある。教職支援室については、個別指導を希望する学生が来年度はさらに増えることが予想されるが、現状の体制では十分な対応が不可能である。指導員の増員や面談スペースの確保等、学生の教職支援ニーズの高まりを受けた教職支援業務の拡充のための適切な環境整備が重要である。

【参考文献】

- 1) 平井政幸・小池正・山村新一・樋口裕子・松森靖夫、山梨大学教育人間科学部学校教育課程所属学生の進路希望の推移、教育実践学研究21、pp. 117～122、山梨大学教育学部附属教育実践総合センター、2016
- 2) 平井政幸・澤登義洋・角田修・松森靖夫、2016年度：山梨大学教育学部学校教育課程所属学生の進路希望の推移、教育実践学研究22、pp. 217～224、山梨大学教育学部附属教育実践総合センター、2017
- 3) 進藤聡彦・勢田二郎・澤登義洋・角田修、大学生の教育ボランティアが教育実践力の育成に及ぼす効果、教育実践学研究14、pp. 139～151、山梨大学教育学部附属教育実践総合センター、2009
- 4) 嶋田一彦、教員志望学生が教育ボランティアに取り組むことの教育的価値、教育実践学研究17、pp. 1～18、山梨大学教育学部附属教育実践総合センター、2012